



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 潤一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理本部長 (氏名)倉崎 嘉典 (TEL)03-3436-1131  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,821	40.6	△204	-	△222	-	△142	-
2021年12月期第1四半期	2,006	△7.9	△158	-	△214	-	△181	-

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △177百万円 (-%) 2021年12月期第1四半期 △155百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△64.89	-
2021年12月期第1四半期	△82.74	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	23,744	5,938	19.2
2021年12月期	23,863	6,119	19.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,554百万円 2021年12月期 4,716百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,730	41.6	△750	-	△800	-	△480	-	△218.69
通期	13,350	23.5	100	△49.4	90	△61.7	70	-	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	2,200,000株	2021年12月期	2,200,000株
2022年12月期1Q	5,291株	2021年12月期	5,202株
2022年12月期1Q	2,194,731株	2021年12月期1Q	2,194,844株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス変異株のまん延により感染が再拡大したため、まん延防止等重点措置が続き、景気は持ち直しの動きがあるものの依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直すことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があります、予断を許さない状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当第1四半期連結累計期間はまん延防止等重点措置が続き、2度目の緊急事態宣言が発出された前年同期比較では乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用は回復傾向となりましたが、コロナ禍以前との比較では乗船客数は約5割の水準に留まっています。一方で貨物輸送量は、公共工事の進捗等により工事関連品目が増加しましたが生活関連品目の減少により、全体としては微増で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、利用客の需要の増減に応じた船舶の運航や諸費用等のコスト削減に加えて、雇用調整助成金や各種補助金等の活用に努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避、船内換気・抗菌コーティング、乗船時の検温実施、従業員のワクチン接種促進など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、国及び東京都からの支援や小笠原海運株式会社の連結子会社化、乗船客数の増加等により、売上高は28億2千1百万円（前年同期20億6百万円）となりましたが、費用面で船舶燃料費の高騰などがあり営業損失は2億4百万円（前年同期営業損失1億5千8百万円）、経常損失は2億2千2百万円（前年同期経常損失2億1千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千2百万円（前年同期純損失1億8千1百万円）となりました。

なお、当社は、持分法適用関連会社としていた小笠原海運株式会社について、営業面での更なるシナジーを追求するため、昨年6月末より連結子会社化しております。当第1四半期連結累計期間における影響額は、売上高が5億2百万円増加しましたが、費用面で船舶燃料費などの増加もあり、2千2百万円の営業損失となりました。

また、当社グループは、2022年の事業の活性化策として、「Move On 東海汽船 2022」を掲げ、コロナ後のニューノーマルの時代に、輝かしい未来に向けて動き出すスタートの年となることを願い、全社一丸となって業績回復への道筋をつけてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、まん延防止等重点措置が続く中、前年はオンライン開催であった大島の最大イベント「椿まつり」が本年は通常開催となったことから、個人向け商品の営業を強化することなどにより、乗船客数は10万2千人（前年同期5万4千人）と増加しましたが、船舶燃料費の高騰等で厳しい状況が続きました。このような状況の下、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、工事関連品目の輸送量が伸びましたが、生活関連品目は減少し、貨物取扱量は全島で7万9千トン（前年同期7万7千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、24億2千9百万円（前年同期17億2千9百万円）、営業損失は1億9百万円（前年同期営業損失2千4百万円）となりました。

#### 《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事の情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組み、公共工事が順調に進捗したことから島嶼向けセメント販売が増加しました。また料飲部門も、乗船客数の増加により売上が増加しました。なお、商事部門においては、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトを積極的にPRし、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は3億1千1百万円（前年同期2億3千2百万円）、営業利益は1千8百万円（前年同期1千8百万円）となりました。

#### 《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、まん延防止等重点措置が続く中、コロナ感染防止対策をとりながら、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催され、個人向けに造成したワクチン接種割引などの宿泊プランを中心に宿泊客は増加しました。

この結果、当事業の売上高は6千3百万円（前年同期2千8百万円）、営業損失は2百万円（前年同期営業損失2千万円）となりました。

#### 《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車頂くため、感染予防対策ガイドラインを踏まえた感染防止に取り組みました。貸切バスは、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受け、安全運行に努めております。まん延防止等重点措置が続きましたが、大島の最大イベント「椿まつり」が通常開催されたことから、乗客数は増加しました。

この結果、当事業の売上高は6千4百万円（前年同期5千3百万円）、営業利益は1百万円（前年同期営業損失9百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産、負債および純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は237億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が1億3千7百万円増加した一方で、有形固定資産が船舶の減価償却などにより2億5千万円減少したことによるものです。

負債は178億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加しました。その主な要因は、船舶燃料費などの営業未払金が7千3百万円増加、賞与引当金が1億1千3百万円増加した一方で、預り金などの、その他流動負債が1億5千万円減少したことによるものです。

純資産は59億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が1億4千5百万円減少したことによるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月15日公表の数値に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,872	4,010
受取手形及び営業未収金	1,978	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	2,003
商品及び製品	69	65
原材料及び貯蔵品	589	630
その他	210	123
流動資産合計	6,721	6,832
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,164	21,200
減価償却累計額	△6,769	△7,054
船舶（純額）	14,394	14,146
建物及び構築物	2,257	2,256
減価償却累計額	△1,230	△1,241
建物及び構築物（純額）	1,026	1,014
土地	296	296
建設仮勘定	7	16
その他	2,054	2,061
減価償却累計額	△1,804	△1,809
その他（純額）	249	251
有形固定資産合計	15,975	15,724
無形固定資産	123	117
投資その他の資産		
投資有価証券	331	307
繰延税金資産	556	629
その他	171	149
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,042	1,069
固定資産合計	17,141	16,911
資産合計	23,863	23,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	818	892
短期借入金	2,749	2,756
未払法人税等	60	32
賞与引当金	38	151
その他	720	570
流動負債合計	4,387	4,403
固定負債		
長期借入金	11,491	11,517
退職給付に係る負債	1,500	1,477
特別修繕引当金	309	351
その他	54	54
固定負債合計	13,355	13,401
負債合計	17,743	17,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,855	2,710
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,638	4,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	61
その他の包括利益累計額合計	78	61
非支配株主持分	1,402	1,383
純資産合計	6,119	5,938
負債純資産合計	23,863	23,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
海運業収益	1,709	2,409
その他事業収益	297	411
売上高合計	2,006	2,821
売上原価		
海運業費用	1,587	2,287
その他事業費用	297	393
売上原価合計	1,884	2,680
売上総利益	122	140
販売費及び一般管理費	281	344
営業損失(△)	△158	△204
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	0
保険料	28	—
助成金収入	7	5
受取手数料	4	3
賃貸料	3	3
その他	8	3
営業外収益合計	52	17
営業外費用		
支払利息	31	33
持分法による投資損失	74	—
その他	1	1
営業外費用合計	107	35
経常損失(△)	△214	△222
税金等調整前四半期純損失(△)	△214	△222
法人税、住民税及び事業税	12	4
法人税等調整額	△51	△65
法人税等合計	△38	△61
四半期純損失(△)	△175	△161
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△18
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△181	△142



四半期連結包括利益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純損失(△)	△175	△161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	20	△16
四半期包括利益	△155	△177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161	△159
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△18

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海運業収益に含まれる船客運賃、貨物運賃、及び対応する海運業費用の計上については、従来、乗船基準及び積荷基準を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、航海の経過日数に基づいて計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1百万円減少し、売上原価は1百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当第1四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2022年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,709	217	28	51	2,006	—	2,006
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20	15	0	1	37	△37	—
計	1,729	232	28	53	2,044	△37	2,006
セグメント利益又は損失(△)	△24	18	△20	△9	△35	△123	△158

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,928	286	63	46	2,324	—	2,324
その他の収益(注)3	481	—	—	15	496	—	496
外部顧客への売上高	2,409	286	63	62	2,821	—	2,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	24	0	1	46	△46	—
計	2,429	311	63	64	2,868	△46	2,821
セグメント利益又は損失(△)	△109	18	△2	1	△91	△112	△204

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△112百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、海運関連事業で1百万円減少し、セグメント損失(△)は、海運関連事業で0百万円増加しております。